

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校開放運営委託及び学校開放施設等維持管理費				整理番号	806		枝番号				
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600707		連絡先電話番号	1665		昨年度整理番号	858		
係名					学校開放担当			上位施策名		No			
予算事業名					学校等開放		コード	81200		地域への学校開放	60		
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		54年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 社会教育法第44, 45, 47, 48条						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) スポーツ振興法第13条						
	区内在住、在勤、在学の個人で10名以上で構成される団体。ただし、政治・宗教・営利を目的としない団体。				(3) 杉並区立学校の開放に関する規則								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）								
一般目的外使用のほか、登録団体(約700団体)に開放する。小・中学校67校のうち、25校に利用者団体協議会があり、その連合体である学校開放連合協議会に利用調整等を委託。また、開放に関する施設の維持管理を行う。				学校施設を有効に活用し、スポーツを通じ区民の体力、健康を増進させる。また、文化活動を活発化し区民の生涯学習を広げる。こうしたことを通じ、区民の自主的活動が活性化される。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 全体利用人数				(1) 学校開放連合協議会に委託した利用調整による利用人数									
(2) 講座開催回数				(2)									
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%				
				計画	実績		18年度	年度					
指標	活動指標(1)	人	627,394	681,842	680,000	692,842	690,000	700,000	99.0				
	活動指標(2)	講座	3	3	4	3	4	4	75.0				
	成果指標(1)	人	232,650	233,069	250,000	233,927	250,000	250,000	93.6				
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	46,218	130,476	48,828	45,865	44,382	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円	6,289	19,295	6,996	6,668	7,239					
	職員数(正規   非常勤)		人	2.44   3.00	2.30   3.00	2.10   3.00	1.94   3.00	1.94   3.00					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	21,945	20,686	18,887	17,448	17,448					
		非常勤職員分	千円	8,277	8,277	8,277	8,277	8,277					
	総事業費 + +		千円	76,440	159,439	75,992	71,590	70,107					
	単位あたりコスト ÷		円	122	234	112	103	102					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0		
差引: 一般財源 -		千円	76,440	159,439	75,992	71,590	70,107						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	101.9		活動指標(2)の15年度達成率%	75.0		15年度予算執行率%	93.9				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		清掃業務委託の落差金などによる残。											

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	開放校数 昭和29年 小学校2校 昭和40年 小・中学校50校 昭和61年 小・中学校66校 平成15年 小・中学校67校
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	学校施設の開放(有効利用)についての区民からの要望は、依然として大きい。しかし、近隣住民や施設管理者からは、利用者による騒音、利用時間が守れない等の苦情が寄せられている。
	今後の予測	利用者団体の登録数は増加傾向にあり、利用者の要望は強い。しかし、限られた施設数と学校のクラブ活動の活発などにより、利用できる時間の確保が難しい。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 利用者団体登録の増加と共に学校施設の有効利用の期待は高い。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等が主体、場合により行政が協力( ^ )	理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	理由または具体的内容: 運営経費等を補助し、自主活動や学校施設の調整等を委託している。
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	
	協働等の主な形態 補助・助成(具体的内容 )	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容: 各利団協間の交流事業などを推進するよう提起し、さらなる活動量を高められるよう働きかけていく。	
成果向上のための方策 その他(具体的内容 )		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 登録団体の使用料は無料、一般利用は有料であるが、スポーツ・文化活動を推進するためにも現行が適切である。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 効率的な運営に努めて来ているため。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 利用者団体間の交流や利用者団体が地域や学校に働きかけ、事業の質や量を高められるよう働きかけていく。		
17年度方針	(2) 理由 予算の範囲内でより効率的な運営を図っていく。		

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		小学校校庭開放(遊びと憩いの場開放)			整理番号	807		枝番号			
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600707		連絡先電話番号	1665		昨年度整理番号	859
係名 学校開放担当				上位施策名				No			
予算事業名 学校等開放				コード	81200		地域への学校開放				60
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 61年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 社会教育法第44, 45, 47, 48条						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) スポーツ振興法第13条						
	杉並第十小学校を除く43小学校 保護者付添いの幼児、及び児童と高齢者				(3) 杉並区立学校の開放に関する規則						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 土・日及び学校休業日と水曜日の放課後に、小学校の校庭を開放し、保護者同伴の幼児や小学生及び高齢者に遊びや憩いの場として提供する。開放時には利用者の事故防止、遊具の管理など開放を円滑に行うため学校開放指導員を配置している。				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 身近に公園が不足していたり、一般の公園等では、隅に追いやられてしまう幼児・児童がのびのびと遊ぶことが出来る場所を確保する。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 利用人数				(1) 開放校							
(2)				(2)							
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績		18年度	19年度		
指標	活動指標(1)		人	321,745	271,583	330,000	230,578	300,000	300,000	76.9	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		校	43	43	43	43	43			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	41,747	33,160	38,899	31,257	39,972	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規   非常勤)		人	0.60	0.50	0.40	0.30	0.30			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	5,396	4,497	3,598	2,698			2,698
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	47,143	37,657	42,497	33,955	42,670			
	単位あたりコスト ÷		円	147	139	129	147	142			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	47,143	37,657	42,497	33,955	42,670				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	69.9	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	80.4			
			耐震工事・天候等による校庭開放の中止に伴い、指導員謝礼に変動が生じたため。								
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	小学校の校庭開放は、遊び場確保対策の目的で実施され、平成6年度には「子ども区議会」での要望をきっかけにそれまでの土・日曜日を水曜日の放課後も拡大した。 年少人口の推移 昭利61年度 78,959人 平成12年度 54,529人
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	当該校の児童団体からは、この時間帯を利用させて欲しい。また、すでに一部分の校庭を利用している児童団体からは時間の拡大を求める要望もある。
	今後の予測	児童団体から、土・日曜日も含めて利用時間の拡大要望が出されているなど、今後、遊びと憩いの場事業と児童団体の利用の検討が求められる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由:小学生や高齢者にとって身近な施設で、安全に利用出来る場所として定着している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力( ^ )	理由:
	協働等は実現しているか 当面実現は困難である(理由 ) 協働等の相手 協働等の主な形態	理由または具体的内容:利用者の安全確保等のため、学校長の推薦を基に指導員を配置しているが、欠員が生じた場合の補充が困難な状況がある。
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容 )	理由または具体的内容:指導員研修の中で、指導員の役割や利用者に対する安全確保の徹底などを行ってきているが、引き続き指導員の役割向上を図る。
	(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:児童・高齢者からの校庭開放利用料の徴収はなさない。
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:PTA、子育てネットワークなどに働きかけ、開放指導員の役割を地域の方々に担っていただく方法があるが、現時点ではその下地が出来ていない。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 学校開放指導員の役割を地域の方々に担っていけるよう、内部検討を行っていく。					
17年度方針	(2) 理由 引き続き、学校開放指導員との連携を密接にし、利用者の安全確保に努める。					
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校開放連合協議会補助金				整理番号	808		枝番号		
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600707	連絡先電話番号	1665		昨年度整理番号	860	
係名					学校開放担当			上位施策名		No	
予算事業名					学校等開放		コード	81200		地域への学校開放	60
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		58年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 社会教育法44, 45, 47, 48条				
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) スポーツ振興法第13条				
	学校開放連合協議会は、中学校23校及び小学校2校に設置されている利用者団体協議会の連合組織である				(3) 杉並区立学校の開放に関する規則						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 学校開放連合協議会からの申請に基づき、25利用者団体協議会の全体調整、自主事業等を実施するために必要な事務費・活動費を補助する。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 学校開放連合協議会が、利用者団体の自主事業を促進し、且つ自主事業を行うことによって、区民の生涯スポーツ、生涯教育を普及させる。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 助成件数				(1) 活動回数(役員会、広報委員会、総会、自主事業)							
(2)				(2) 自主事業参加人数							
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績		18年度	年度		
指標	活動指標(1)		件	1	1	1	1	1	1	100.0	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		回	772	800	900	801	900	900	89.0	
	成果指標(2)		人	11,539	11,165	15,000	11,587	15,000	15,000	77.2	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,181	1,181	1,181	1,181	1,181	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規   非常勤)		人	0.45	0.45	0.40	0.30	0.30			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	4,047	4,047	3,598	2,698			2,698
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	5,228	5,228	4,779	3,879	3,879			
	単位あたりコスト ÷		円	5,228,000	5,228,000	4,779,000	3,879,000	3,879,000			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	5,228	5,228	4,779	3,879	3,879				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	100.0	連合協議会として、学校開放だよりの発行や個人開放事業等適切に行われた。		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	学校開放連合協議会は、昭和58年に発足し、学校開放だよりの発行や団体登録の更新研修会等を実施して来た。また、平成13年度からは区の事業であった個人開放事業が協議会の自主事業として取り組まれてきた。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	平成15年度に連合協議会発足20周年記念事業に取り組み、ブロック間の交流等が出来た。この事業を通じ、ブロック間の交流等をさらに行おうとする気運が出てきている。
	今後の予測	学校開放連合協議会、各学校利用者団体協議会は、団体登録間の調整や交流を深めてきているが、今後は利用者団体だけではなく、学校等の連携を強め、地域の中での交流も求められている。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 区民の生涯スポーツ・生涯学習の普及に貢献し、利用者団体の自主活動を支援すると共に、自主活動を行っている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等が主体、場合により行政が協力( ^ )	理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	理由または具体的内容: 活動事業に対しての補助金を支出し、その中で事業に取り組んでいる。
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	
	協働等の主な形態 補助・助成(具体的内容 )	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容: 利用調整会議や登録団体間の交流をさらに推進することで、スポーツ活動等が活発になっていく。	
成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容 )		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 区民の生涯スポーツや生涯学習の普及や、利用者団体の自主活動事業への支援であるため。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 削減可能な部分は実施し、更なる削減は会の運営に支障をきたす可能性がある。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 会の活動の幅を広げられるよう、役員会等での協議を深めていく。					
17年度方針	(2) 理由 協議会の課題を整理し、問題提起を行っていく。					
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校プール開放				整理番号	809		枝番号		
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600707	連絡先電話番号	1665		昨年度整理番号	861	
係名					学校開放担当		上位施策名			No	
予算事業名					学校等開放		コード	81200		地域への学校開放	60
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		45年度		根拠法令等		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 社会教育法44, 45, 47, 48条				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) スポーツ振興法第13条				
	区内在住・在勤・在学の個人(ただし、小学生3年生以下は16歳以上の保護者同伴)				(3) 杉並区立学校の開放に関する規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
16年度は区立小中学校のプール19箇所を夏季に開放。内、4箇所は当該校の利用者団体協議会に委託、他の15箇所は業者に委託し実施。また、水質管理・プール清掃も業者委託とする。区は、開放プール校に対し巡回等を行い安全管理を行って				幼児・児童には、水に慣れる機会を提供し、生徒や成人には体力と健康の維持の場を提供する。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 利用人数				(1) プール開放1日当りの利用人数							
(2) 開放延べ日数				(2)							
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
				計画	実績		18年度	年度			
指標	活動指標(1)	人	11,964	13,187	15,000	8,930	15,000	15,000	59.5		
	活動指標(2)	日	327	240	276	263	273	273	96.3		
	成果指標(1)	人	37	54	55	34	55	55	61.8		
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	26,976	20,031	25,814	22,353	26,363	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	22,730	15,783	19,945	18,290	20,748			
	職員数(正規   非常勤)		人	1.01	0.95	0.70	0.60	0.60			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	9,084	8,544	6,296	5,396	5,396			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	36,060	28,575	32,110	27,749	31,759			
	単位あたりコスト ÷		円	3,014	2,167	2,141	3,107	2,117			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	36,060	28,575	32,110	27,749	31,759				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	59.5	活動指標(2)の15年度達成率%	95.3	15年度予算執行率%	86.6	開放予定していた学校が、プール開放期間に工事で開放中止になったなどのため。			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	向陽中学校のプール開放から始まり、16年度は19校で実施。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	無料で開放しているため、子供から大人まで気軽に利用できるプールとして利用されている。小学生3年生以下が利用する場合は付き添いが必要とし、大人1人に対して2名までは許可しているが3名程度までにして欲しいとの要望がある。
	今後の予測	天候に影響されるが、身近で無料で利用できる学校プールの開放要望は大きい。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 小中学校で開放しているプールは、身近なプールとして区民に利用されている。また、気軽に体力と健康の増進が出来る施設となっている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等と行政がともに主体として実施( ^ )	理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	理由または具体的内容: 開放プールのうち、4箇所は利団協に、他のプールは民間企業に準備・受付・監視など一連の業務を委託している。
	協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 )	理由または具体的内容: 利用者にとって快適に利用できるよう、利団協や民間業者に委託を行っている。
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 学校施設の開放であり、小中学生からの利用料徴収は適切ではない。成人からの利用料徴収は考えられるが、費用対コストで考えると有効ではない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: プールの監視業務や開設準備などは、利用者団体協議会と民間業者への委託とし、利用者が快適に利用できるよう行っているため、これ以上のコスト減は困難と思われる。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 利用者数は天候等で左右されるが、多くの利用者に利用されていない施設もある。どう利用者拡大を図るかの検討も必要である。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 開放する学校との連携も行っていく。						
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 今年度規模での開放を行う。						



# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		幼稚園園庭及びプール開放				整理番号	810		枝番号		
担当部課名		社会教育事務局社会教育スポーツ課		コード	600707	連絡先電話番号	1665		昨年度整理番号	862	
係名					学校開放担当			上位施策名		No	
予算事業名					学校等開放		コード	81200		地域への学校開放	60
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 社会教育法第44, 45, 47, 48条						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) スポーツ振興法第3条						
	区内在住で保護者同伴の幼児				(3) 杉並区立学校の開放に関する規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 各園2名の指導員を配置し、区立幼稚園のプールを開放する。付帯している園庭もプール開放期間中も開放する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 乳児・幼児に対し、水に慣れる場を提供する。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 利用人数				(1) プール開放1日当りの利用人数							
(2) 開放延べ日数				(2)							
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
				計画	実績		18年度	年度			
指標	活動指標(1)	人	2,504	2,093	2,000	493	2,000	2,000	24.7		
	活動指標(2)	日	78	52	52	26	52	52	50.0		
	成果指標(1)	人	32	41	39	20					
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,825	734	982	372	1,048	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規   非常勤)		人	0.20	0.13	0.13	0.10	0.10			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,799	1,169	1,169	899	899			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	3,624	1,903	2,151	1,271	1,947			
	単位あたりコスト ÷		円	1,447	909	1,076	2,578	974			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	3,624	1,903	2,151	1,271	1,947				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	24.7		活動指標(2)の15年度達成率%	50.0		15年度予算執行率%	37.9		
		工事によってプール開放が2園しか実施できなかったため。									
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	プールが設置されている幼稚園5箇所のプール開放を行う。 16年度は開設機関に工事が重なった幼稚園を除いた4園で実施。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	乳児・幼児が利用できる専用のプールは少ないため、区民の需要は高い。
	今後の予測	乳児・幼児が利用できる専用のプールは少ないため、天候等の影響は受けるが、身近なプールとして区民の需要は高い。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 身近に幼児用プールが少ないため、身近なプールとしての役割は大きい。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )	理由: 区立幼稚園のプールを活用しての事業である。
	協働等は実現しているか 当面実現は困難である(理由 )	理由または具体的内容: 監視員は利用者の安全確保や開設準備などを行い、暑さなど厳しい環境の中での業務であるため、現行どおり行う。
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 )	理由または具体的内容: 幼稚園児用のプールであるため、利用できるのは乳児・幼児に限られる。
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 幼稚園プールの有効利用であり、また、徴収事務に要する経費を考えると料金徴収はなじまない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 指導員を各園2名配置し、円滑なプール利用を行っているため。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 利用者数は天候などに影響を受けやすいが、身近にある施設として有効活用を図ることが求められている。適切な運営を行い、多くの利用者に活用されるよう進めて行く。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 広報・ポスター等を有効に活用し、多く方の利用に供するようにする。						
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 利用者にとって安全で利用しやすい運営を、引き続き行っていく。						

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		土曜日学校			整理番号	833		枝番号			
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600707		連絡先電話番号	1678			
係名		学校支援係			上位施策名				No		
予算事業名		学校等開放		コード	81200		地域への学校開放	60			
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 14 年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 土曜日学校実施要綱						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 小・中学生				(2)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 各小・中学校ごとに地域の方々に実行委員会を立ち上げていただき、子どもたちや保護者、学校の求めに応じ、実行委員会が企画・運営する土曜日学校を実施する。土曜日学校担当は各実行委員会から提出される計画書、予算書を査定し、分担金を実行委員会へ交付する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 土曜日の学校を舞台に子どもたちが地域の中で広く、さまざまなことに挑戦、体験してほしい。 学校5日制実施前は、おおむね月2回の土曜日に学校があったため、1月に2回の土曜日学校実施を成果目標とし、対象の活動の場を作る。						
	活動指標名(式) (1) 実施学校数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 一校あたり月2回の実施 (2)						
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績		19年度			
指標	活動指標(1)		校		29	40	35	39	48	72.9	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		回		0.62	2	1.37	2	2	68.5	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円		6,467	19,134	7,491	21,630	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規   非常勤)		人		1.00	1.00	1.00	1.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	8,994	8,994	8,994			8,994
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	0	15,461	28,128	16,485	30,624			
	単位あたりコスト ÷		円		533,138	703,200	471,000	785,231			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	0	15,461	28,128	16,485	30,624				
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%		87.5	活動指標(2)の15年度達成率%			15年度予算執行率%	39.2		
		新規実施校が当初計画数を下回ったため。									
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		事業開始時に作成した計画を変更し、新規実施予定校数を減らした。									

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業開始から3年目となり、全体的に実施内容がより充実してきている。新規に開設する学校数が計画より少なくなっているため、計画を変更した。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	各校で実践されている内容は、実行委員会のメンバーが検討から実施までを行い、教育委員会は分担金を交付するだけとなっているため、実行委員会との協働を実践していると考えられている。
	今後の予測	小・中学校67校中、すでに35校で実施されており、今後の実施校の伸びは年、数校になると考えられる。また、新規実施校は、小学校よりむしろ中学校へと変わりつつある。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 実行委員会と教育委員会の協働という形で実施されている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等と行政がともに主体として実施( ^ )	理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	理由または具体的内容: 各小・中学校ごとの実行委員会で企画・実施し、区が共催分担金を支出している。
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	
	協働等の主な形態 共催(具体的内容 )	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容: 実行委員会によっては、事業予算を最大限活用するもの、地域の力を活用し、予算を必要としないもの、子ども達にとってタイムリーな題材を取り上げているもの、地域でできることだけを実施しているものなど各地域の特色が出てきている。有限な予算の中で、現状の子ども達を見据えた内容を実践できるよう方向付けすることが必要と考える。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 初年度より各家庭に持ち帰る教材分や料理教室などは受益者負担を実践している。この事業に参加できる子とそうでない子の格差をなくすためにも、継続して徴収を行う予定。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 各実行委員会に事業を任せているところから、ここ数年は現状維持し、土曜日学校実施数が安定した時期に検討したい。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成18年度までに、実施を希望する地域に土曜日学校の事業説明を行い、土曜日学校が必要か否かを検討してもらう。また、必要な地域には土曜日学校の開設を支援する。		
17年度方針	(2) 理由 土曜日学校予算は、実行委員会の立ち上げを待つという特殊な事情があるため、開設予定分の予算を持つ必要がある。		